

## 経済情勢

## 概観

### 1. 世界経済にやや明るいさ

英米の運河利用声明によつてスエズ問題は事実上解決をみたものといえる。スエズ動乱で急騰した海上運賃、ゴム、錫などの相場はすでに低落を示していたが、さらに英国をはじめ大部分の西欧諸国では石油の統制が完全に解決をみるなど、動乱によつて生じた国際経済のゆがみはほとんど除去されようとしている。

このような情勢の下において、英国の国際収支は最近好転、保有外貨も増大し、自動車のごとき耐久消費財部門には生産回復の兆候がみられ、近い将来における拡大経済への転換の可能性さえ論ぜられるに至っている。英国経済の好転は、ポンド不足に悩むポンド圏諸国は無論のこと、最近停滞気味の西欧経済にとつても好ましい影響を与えるものとして期待されることである。また自動車、鉄鋼、住宅建築など一部経済部門の不振から先行きを懸念されていた米国経済も、第1・四半期の企業収益が予期に反して良好であつたほか、各種経済指標が依然高水準を示しているところから最近は楽観の見通しも強くなつており、世界経済にはやや明るいさの訪れが認められる。

戦後いわゆる通貨政策の復活が唱えられ、中央銀行の金利政策は再び各国経済政策のなかで重要な地位を占めるに至っているが、最近英米両国が期せずして、金融制度再検討のために委員会を設置しつつあることは、各国経済の発達とともに金融制度の脱皮が必要となつたことを物語るものとして注目される。

### 2. 公定歩合の2厘引上げ実施

一方、国内は4月に入つても輸入は高水準を続け、このため国際収支は依然として大幅の赤字を示現、結局年初来4か月の赤字累計は表面で2億ドル近く、支払繰延分を調整した実質では実に3億ドルの巨額に達した。しかも信用状の開設その他の動きからみてもここ数か月、輸入は必ずしも減退しそうにない。

かかる情勢からこの際その根因となつている投資の行き過ぎを抑制し、健全金融の基調を一層強固にする目的で本行は5月8日、輸出前貸手形を除く公定歩合の日歩2厘引上げを実施した。去る3月20日公定歩合の日歩1厘引上げを実施してからわずかに1が半月にすぎないが、今回は景気への行き過ぎに対する警告としての意義を明確に打ち出し、かつ市中金利の追隨的引上げを期待したものである。これに続き臨時金利調整法による市中金利の最高限度は10日、貸出については輸出前貸手形を除き日歩2厘、預金については定期性預金を除き日歩1厘、それぞれ引上げが行われた。

もとより今回の措置は過度の経済拡大を抑制することがねらいであり、経済規模の縮小すら辞せない態度で臨んだ昭和28年秋の金融引締め政策とは必ずしも同列に論じ難いが、当時と今日とでは次のような経済環境の相違も認められ、所期の効果を収めるためにはなお一層慎重な政策的配慮が必要であらう。

(1) 最近における設備投資の主力は拡張の要請が強い隘路産業や新産業であり、また一般的に設備の操業度が上昇し、自己資金も充実してきているなど、設備投資の増勢に根強いものがうかがわれること。

(2) 消費も前回の場合は生産や投資のテンポに対する遅れが小さく増加の余地が乏しかつたが、現在はむしろ遅れ取戻しの過程にあるものとみられること。

(3) 前回の場合かなりの過剰在庫があつたのに対して、現在の在庫水準は必ずしも過剰とはいえず、一方経済規模の著しい拡大に伴う輸入依存率の上昇を考慮すれば、輸入の抑制は相対的に困難となつているものとみられること。

(4) 輸出についても今日では、前回の場合のような海外景況の著しい上昇や海外における輸入制限緩和などの好条件は差当り予想し難いこと。